

TCFD提言に沿った気候変動に関する情報開示

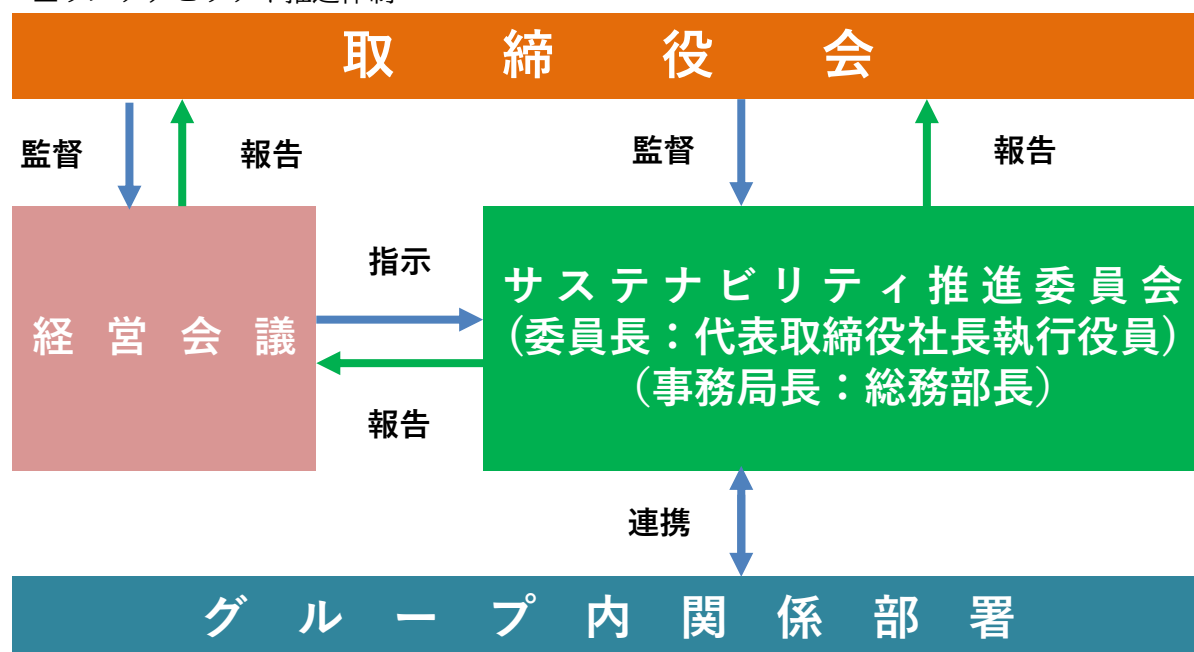
エコスグループでは、気候変動問題への取り組みが、持続可能な社会の実現及び事業の持続可能性に不可欠であると認識し、日本政府が掲げる2050年カーボンニュートラル実現に貢献すべく取り組みを強化しています。具体的にはTCFD提言に沿ってCO₂排出量の継続的な削減に努め、適時に情報開示を行っています。

【ガバナンス】

エコスグループでは、1999年に環境アセスメント委員会を設置し、様々な環境問題に継続的に取り組んできました。2022年には環境問題に加え、社会、ガバナンスの視点を含めたESG課題に対処するため、環境アセスメント委員会をサステナビリティ推進委員会に発展させ、取り組みを強化することとしました。

サステナビリティ推進委員会は、代表取締役社長執行役員が委員長を務め、執行役員、常勤監査役、専門知識を持つ社外のアドバイザー等がメンバーとなり、気候変動対策について、CO₂排出量の削減目標や戦略の策定、進捗の管理等を行っています。委員会は年に3回開催し、活動内容については定期的に取り締役に報告しています。取締役会においても、サステナビリティに深い見識を持つ社外役員を中心に、活発な議論を行っています。

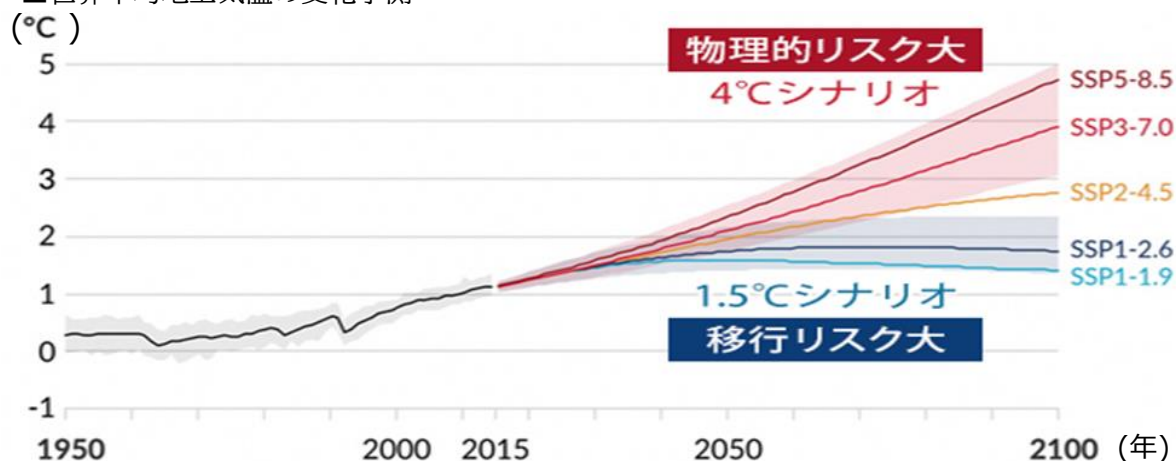
■サステナビリティ推進体制



【戦略】

エコスグループでは、気候変動問題に実効的に取り組むため、以下の2つのシナリオを設定し、それぞれのシナリオに対応する戦略を策定しています。

■世界平均地上気温の変化予測



1.5℃シナリオ (SSP1-1.9)	持続可能な発展の下で、工業化前を基準とする21世紀末までの昇温（中央値）を概ね（わずかに超えることはあるものの）約1.5℃以下に抑える気候政策を導入。21世紀半ばにCO ₂ 排出正味ゼロ達成を見込む
4℃シナリオ (SSP5-8.5)	化石燃料依存型の発展の下で気候政策を導入しないシナリオ

出典：IPCC 第六次評価報告書より

■シナリオの設定

COP26（国連気候変動枠組条約第26回締約国会議）において、産業革命からの気温上昇を1.5℃に抑える努力を追求することが明記され、世界の気候変動対策の基準が事実上1.5℃にシフトしました。このことを踏まえ、エコスグループでも、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）が発行した第六次評価報告書等を参考に「気温上昇が1.5℃未満のシナリオ」と、「気温が4.0℃上昇するシナリオ」の2つのシナリオを設定し、2030年以降2050年にかけての影響について分析を行いました。

・気温上昇が1.5℃未満のシナリオ（脱炭素シナリオ）

炭素税導入等の規制が強化され、再生可能エネルギーの導入が拡大する。これにより気温上昇が抑えられ、大規模自然災害等の発生頻度も現在より大きく増加せず、農産物・水産物・畜産物の収穫量への影響も限定される。一方で、炭素税導入等の規制強化により、エネルギー費用が高騰し、水光熱費、物流関連のコストが増加する。消費者の気候変動問題への関心が高まり、ライフスタイルに変化が及ぶとともに、企業を見る目が厳しくなる。

・気温が4.0℃上昇するシナリオ（温暖化進行シナリオ）

炭素税の導入や再生可能エネルギーの導入が拡大せず、脱炭素社会への移行が進まない。これにより気温上昇が抑えられず異常気象が更に増加、風水害が多発し、数年に一度レベルの災害が毎年のように起こり、感染症の発生リスクも高まる。全般的に物理的リスクの影響が高まる。

■気候変動により想定されるリスクと機会

項目			影響度			リスク	機会	対策（戦略）
			1.5℃	4.0℃	期間			
移行	政策／法規制	カーボンプライシング	大	小	中・長期	温室効果ガス排出やエネルギー使用に関する法規制強化（炭素税、省エネ政策等）に伴い、対応コストが増加する	再生可能エネルギーや、太陽光パネル、省エネタイプの新たな設備の導入により温室効果ガス排出量を削減し、炭素税等の導入に伴うコスト負担を抑えることができる	・省エネルギーの徹底や再生可能エネルギーの利用拡大を通じた温室効果ガス排出量の継続的な削減
		フロン規制の強化	大	小	短・中期	フロン規制が進み、設備変更の費用負担が生じる		・ノンフロン機器への変更
		プラスチック規制	中	小	短・中期	プラスチック規制が厳しくなることで、脱プラスチックの動きが加速し、それに合わせバイオマス素材への切替等のコストが増加する	容器包装に使われているプラスチック製品の削減の結果、容り法の再委託化費用が抑えられる	・石油由来のプラスチック包材や無償提供プラスチックの使用削減、バイオマスプラスチックの活用
		食品ロス問題	中	大	短・中・長期	気候変動による食料品不足が深刻化する。食品ロス問題に対する規制が厳しくなり、廃棄費用が増加する	食品ロス削減の取り組みを強化することで、廃棄費用の削減、温室効果ガス排出削減につながる	・生鮮食品の売り切り政策 ・店内加工を活かした商品力（鮮度）アップ ・グロスリー部門の商品改廃スピードアップ ・EDLP（エブリデー・ロープライス）の拡大 ・発注精度向上による食品ロス削減
	評判	消費者・ステークホルダーの評価変化	中	小	短・中期	店舗や商品の環境配慮に対する消費者の関心が高まり、対応や情報公開が不十分な場合、評判や支持が低下する	省エネ・脱プラスチックや、食品リサイクル・ループ商品の開発を進め、積極的に情報公開することで消費者やステークホルダーから支持される	・食品リサイクル・ループ商品の継続的な開発 ・店舗・ホームページ・統合報告書等での情報公開
物理	急性	スーパー台風や洪水によるライフライン（電気、水道、ガス）の停止	中	大	短・中・長期	営業停止、建物設備の損傷、商品廃棄による損失		・蓄電池や太陽光パネルなどの自家発電設備の導入 ・BCP対策の策定、防災対策の徹底
		スーパー台風や洪水による物流の寸断	小	大	短・中・長期	店舗への安定的な商品供給ができず、長期化すれば店舗は営業停止を余儀なくされる		・商品の備蓄、自社物流便の確保（物流倉庫に商品の備蓄があれば流通を早期に再開でき、円滑に商品を供給できる）
	慢性	食料品の仕入価格の上昇	中	大	短・中・長期	長期的には農作物、水産物、畜産物の収量減や原価高が起き仕入価格が上昇する		・新たな産地（農家）との直接契約等、仕入先の多様化 ・新たなビジネス市場（代替肉等）への対応
		平均気温上昇による商品管理の変化	小	大	短・中・長期	平均気温上昇に伴い、空調・冷設コストが増加。また、現在は常温で保存可能な食品にも冷蔵管理が必要となり、対応コストが増加する		・店舗での空調または冷蔵・冷凍設備の増設 ・物流倉庫での低温管理設備の整備

■シナリオ分析の結果と財務インパクト試算（2030年時点）

シナリオ分析の結果、脱炭素に向けたカーボンプライシングなどの移行リスクと、世界的な異常気象や気温上昇が引き起こす食料品不足や物流網への物理リスクが、エコスグループにとって影響が大きいことがわかりました。

シナリオ分析より想定される当社グループの財務インパクトを、最も大きな影響を与えると考えられるカーボンプライシングと、非化石証書購入の場合について試算を行いました。その結果、炭素税が導入された場合の2030年時点での費用負担は7.6億円～10.9億円、また、非化石証書により電力使用分のCO₂排出量を相殺した場合の費用負担は0.7億円～5.3億円と試算されました。試算結果について、2030年時点ではエコスグループの連結ベースの営業収益に与える影響は限定的と評価しています。その他のリスクに関しても今後試算を検討していきます。

項目	財務インパクト	前提／根拠
カーボンプライシング（炭素税等の導入を想定）	7.6億円～10.9億円の負担増	- IEA「World Energy Outlook 2024」より、2030年時点炭素税額140ドル／tCO₂と設定し、1ドル＝150円で試算 2030年度CO₂排出量について、2013年度比46％削減ができた時を最小値、2024年度の削減量（23.08％）にとどまった時を最大値として試算
非化石証書購入で電力使用分のCO ₂ 排出量相殺の場合	0.7億円～5.3億円の負担増	- 一般社団法人日本卸電力取引所のこれまでの取引より、価格を0.3円/kWh～4円/kWhと仮定 2030年度CO₂排出量について、2024年度の排出量（2013年度比23.08％削減）にとどまった場合を試算 - IEA「World Energy Outlook 2024」より、2030年時点炭素税額140ドル／tCO₂と設定し、1ドル＝150円で試算

エコスグループでは、引き続き省エネや再生可能エネルギー活用等を中心に脱炭素に向けた取り組みを継続し、合わせて食品ロスの削減を徹底していきます。また、過去に水害被害を受けた店舗での経験を教訓とし、スーパー台風や洪水などのリスクも十分考慮し異常気象による災害に対してレジリエンスの高い店舗網と関連するインフラを構築していきます。現在、個々の店舗での対応も含めた自然災害に対応するBCPの策定等を進めています。更に今後は定量的なインパクト評価も実施していきます。

【リスク管理】

1. 気候関連リスクの選別・評価プロセス

気候関連のリスクおよび機会は、マテリアリティ分析の手法によりサステナビリティ推進委員会にて1年に1回以上の頻度で選別・評価を行い、十分に内容を審議したのちに決定しています。

2. 気候関連リスクの管理プロセス

サステナビリティ推進委員会で承認された気候関連のリスクと機会を踏まえ、各関連部署は目標を設定し活動します。目標の進捗管理はサステナビリティ推進委員会が行い、取締役会（経営会議）へ報告されます。

3. 気候関連リスクの選別・評価・管理プロセスと全社総合リスク管理への統合

エコスグループでは、事業活動に伴って発生する可能性のある様々なリスクを経営レベルで統合的に管理するための体制を構築しており、気候変動リスクも対象に含めています。具体的には、リスクマネジメントの最高責任者を代表取締役社長執行役員、各部の責任者を執行役員が務め、正しい商売推進委員会やサステナビリティ推進委員会を通じて、気候関連リスクを含む経営戦略や設備投資等、経営に重要な影響を与える可能性のある潜在的なリスクを特定し、これらのリスクの管理・低減に取り組んでいます。

【指標と目標】

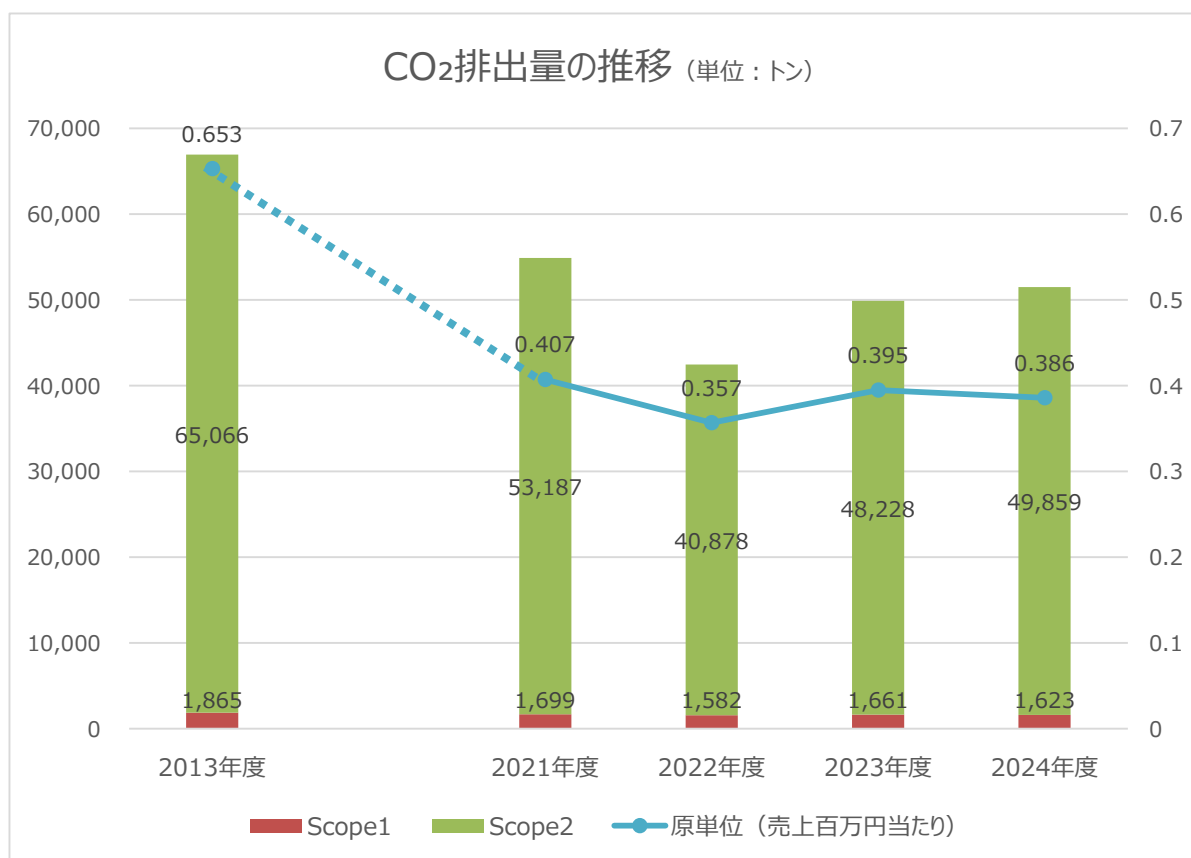
指標	目標
CO ₂ 排出量	■2030年度 Scope1・Scope2合計値を2013年度比46%削減
	■2050年度 Scope1・Scope2合計値を実質ゼロ (カーボンニュートラル)

2024年度のCO₂排出量（Scope1、Scope2）は2013年度比で23.08%の削減となりました。原単位（売上百万円当たり排出量）においては40.95%削減しています。今後も2050年のカーボンニュートラル（実質ゼロ）実現を目指し、毎年進捗を確認し、取り組みの検証を行いながら、CO₂排出量削減に努めていきます。またScope3についても、今後測定の精緻化を図りサプライチェーン全体としての目標設定を検討していきます。

■CO₂排出量の推移（単位：トン）

2024年度は、新たに株式会社ココスナカムラ（8店舗）がグループ入りし、加えて、既存10店舗の改装時に冷凍食品売場の充実化を行った結果、CO₂排出量は増加しました。ただし、全社を挙げての省エネ活動や再生可能エネルギー導入店舗の増加により、売上百万円当たりのCO₂排出量は減少しました。2025年度は一部店舗で再生可能エネルギーの購入を開始し、省エネにも一層取り組むことにしているため、CO₂排出量は削減を見込んでいます。

総排出量		2013年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	Scope1	1,865	1,699	1,582	1,661	1,623
	Scope2	65,066	53,187	40,878	48,228	49,859
	電力使用量(千kWh)	142,377	117,931	108,717	118,207	122,204
	Scope1+2	66,931	54,886	42,460	49,889	51,483
	2013年度比	100%	82.00%	63.44%	74.54%	76.92%
原単位		2013年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	売上百万円当たり (tCO ₂ /百万円)	0.653	0.407	0.357	0.395	0.386
	2013年度比	-	62.37%	54.62%	60.49%	59.05%

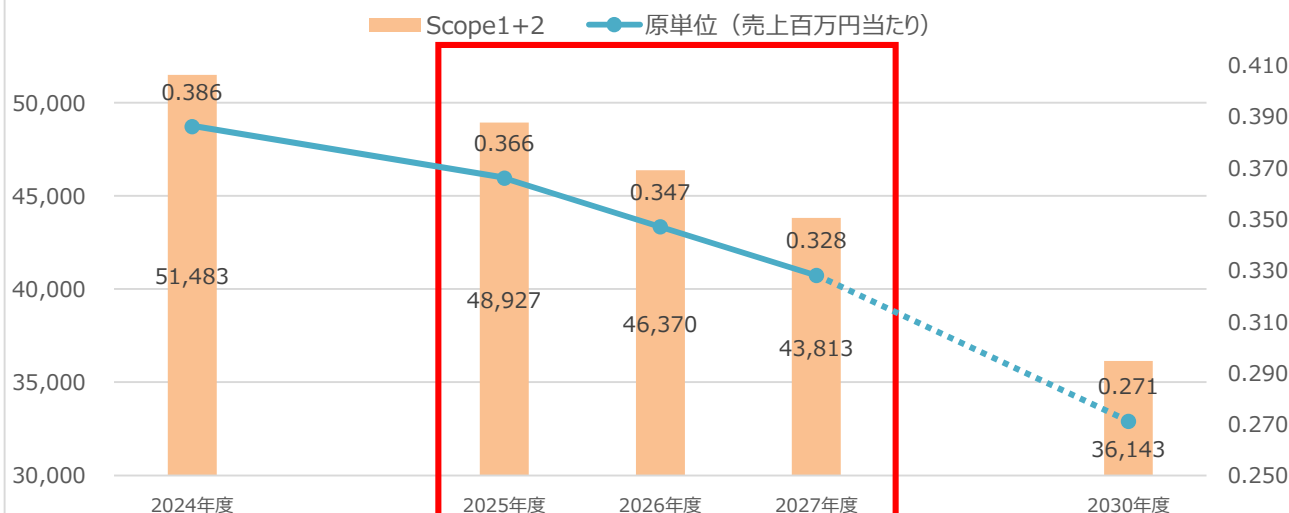


■CO₂排出量削減に向けた目標（単位：トン）

2050年度カーボンニュートラルに向けて、2030年度に2013年度比46%削減を目指します。2024年度から2030年度の削減量を平準化し、2025年度から2027年度の3か年では、2013年度比34.54%削減、売上百万円当たりのCO₂排出量0.328 tを目指します。主な対策として、省エネ活動を継続し、太陽光パネル・再生可能エネルギーの導入を拡大します。

総 排 出 量		2013年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2030年度
	Scope1	1,865	1,623	1,615	1,530	1,446	1,193
	Scope2	65,066	49,859	47,312	44,840	42,367	34,950
	Scope1+2	66,931	51,483	48,927	46,370	43,813	36,143
	2013年度比	実績	76.92%	73.10%	69.28%	65.46%	54.00%
		前年度との差	-2.38%	3.82%	3.82%	3.82%	
原 単 位		2013年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2030年度
	売上百万円当たり (tCO ₂ /百万円)	0.653	0.386	0.366	0.347	0.328	0.271
	2013年度比	-	59.1%	56.12%	53.18%	50.25%	41.45%

CO₂排出量の推移（単位：トン）



2030年度に2013年度比46%削減を目指し、2025年度から2027年度の3か年で2013年度比34.54%削減を目指す

主な取り組み

- ・省エネ活動の推進
- ・太陽光パネルの設置
- ・再生可能エネルギーの購入